

国土強靱化地域計画策定の 取り組みについて問う

浜西 金満 議員



答 説明会に参加し、策定
に取り組む



浜西 本市では、昨年7月豪雨災害で大きな被害となり、現在も災害復旧に向け懸命に対応中だが、本年度も台風15号・19号では千葉県を始めとして関東・東北地方を中心に大変な被害が発生しており、今後も多発すると予想されている。南海トラフ地震発生確率の増加も予想されている中、本市に大きな被害をもたらす災害が発生しないとも限らない。

国は東日本大震災を教訓に平成25年12月に「国土強靱化基本法」を公布・施行し、大規模な自然災害が発生した場合、人的被害など最悪な事態を想定し、その対応方法について国土強靱化基本計画および具体策の目標を定めたアクションプランを定めている。

本市の国土強靱化計画の取り組みについて伺う。

地域防災活動の支援および地域防災リーダーの育成と合わせ、避難訓練や防災出前講座を実施しています。

浜西 国土強靱化地域計画の策定はどうか。

市長 本市も説明会に参加して国土強靱化計画の策定に取り組めます。

浜西 毎年地域防災計画は改訂しているが、昨年の豪雨災害を踏まえどのような改訂をしたのか。



▲防災研修の様子

危機管理監 ため池対策の修正、ボランティア活動の環境整備、広域的な応援体制の備え等を改訂しました。

浜西 国土強靱化地域計画は、いかなる災害が発生しても、市民の生命・財産を守るために必要な計画であるため、早めの策定をお願いする。



答 積極的に活用をはかりたい

胡子 雅信 議員



企業版ふるさと納税の 取り組みについて問う

胡子 本市は平成28年度に企業版ふるさと納税制度で「公共交通の情報提供機能向上による観光誘客計画」が国の認定を受けた。これまでの取り組みと検証および今後はどうか。

市長 活用実績は中国化薬から約1000万円を受けてバスロケーションシステムの導入とデジタルサイネージの設置に活用した1件のみです。

企業に優遇措置はあるが、寄附に対する企業負担があり、社会貢献のPR効果のみです。寄附をしていただけるほど親しい関係性のある市外の企業を見いだすとともに、制度活用について事前調整が必要です。

本市での活動実績も企業からの意向が先に示されて実現に至ったのが実情ですが、財源不足に悩む本市として大きなメリットのある制度であり、積極的に活用をはかりたいと考えます。

SDGs（持続可能な開発目標）の取り組みについて

胡子 「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」に「地方公共団体における持続可能な開発目標の推進」が盛り込まれている。国の方針を受けて、SDGsを活用した持続可能なまちづくりの施策展開をどのように推進していくのか問う。

市長 SDGsの取り組みは目指すべき社会の実現に向けて国際社会と歩調を併せて取り組むべき課題とその方向性が改めて示されたもので、まちづくりを行う際には理念「誰一人取り残さない持続可能で多様性のある社会の実現」を念頭に施策の推進を行います。

子ども議会再開及び（仮称）少年議会の検討について

胡子 平成27年12月定例会で子ども議会再開と（仮称）少年議会の検討について一般質問したが、その後の検討を問う。



▲SDGs 17のアイコン

参加できない」、「質問が他校や前年度と重なる」などがあり、市内小学校6年生を対象とした「議会アドベンチャー」を平成29年度から市教委と市議会事務局で実施しています。

「少年議会」については中学校長会や大柿高校には情報提供しています。



山本秀 焼却炉と炭化炉の違いは。

市長 炭化炉は可燃ごみの処理の際、一般的に行われる焼却処理でなく、ごみを蒸し焼きにして炭化物（炭）にする設備です。

山本秀 一般・産業廃棄物の処分費は年約3億円かかり炭化炉は経費の節減がはかられる。また、海洋プラごみやパイプ類も燃料・肥料などに再資源化し、地球温暖化対策に役立つものと考えられるか。

市民生活部長 建設には事業費、用地の確保、地域の理解と合意形成など多くの課題があり、今後研究する必要性を感じています。

炭化炉の建設について問う

山本 秀男 議員



答 可能性を研究する

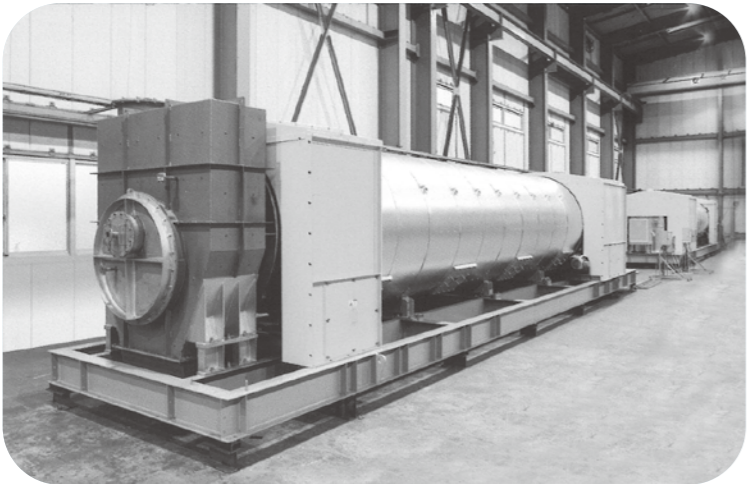
市民生活部長 調査費など現時点では、計上していませんが、先進地視察など情報収集して研究します。

山本秀 課題を克服するには、土地開発公社が所有している総合運動公園（第二工区）が適当と考えるかどうか。その理由は

- ①都市計画区域内にあるため、都市計画の変更が生じ、案の縦覧など住民説明が十分果たされる。
- ②国庫補助事業は、事業完了まで数年かかり、呉のクリーンセンターの耐用年数がくる令和9年ごろ完成する。
- ③土地開発公社の課題が克服できる。

土木建築部長 未利用地のため良い考えではあります。造成事業費など課題があり検討する必要があります。

山本秀 調査費など来年度予算計上の見込みは。



▲炭化装置